

アクションプラン 2021 用語集

用語の名称	用語の解説
干渉 SAR	合成開口レーダー（SAR : Synthetic Aperture Radar）を活用し、地表面の変動を把握する技術。具体的には、人工衛星に搭載された SAR を用いて同じ場所を 2 回観測し、その反射波の位相差を取ること（干渉）によって 2 回の観測の間の地表面の変動を把握する。
国家座標	ある国の測量の基準に準拠した経緯度、平面直角座標、標高などの座標であって、一定の精度が保証され、共有によって利便性が高まるとともに、重複投資の排除等につながるもの。
航空重力測量	相対重力計を航空機に搭載し、上空を飛行しながら地上の重力分布を計測する測量技術。航空機を利用することで、従来の地上重力測量では到達が困難であった山間部や沿岸海域を含む、全国を網羅した高品質で均一な重力データを効率的に整備することが可能となる。得られた重力データを利用し、新たに高精度な標高の基準を構築することで、誰もが、いつでもどこでも衛星測位によって信頼できる標高が取得できる社会の構築を目指す。
国土地理院ランドバード (GSI-LB : Land Bird)	国土交通省が推進する i-Construction における UAV を用いた公共測量へ必要な指導・助言を行えるよう、UAV 技術に精通した職員を育成するほか、災害時には安全かつ速やかに UAV 撮影を実施することができる操縦能力を有する職員を育成し、継続的かつ組織的に UAV を活用する目的で国土地理院に設置された体制の名称。
作業規程の準則	測量法第 34 条の規定に基づき、公共測量における標準的な方法を定め、その規格を統一するとともに、必要な精度を確保すること等を目的に国土交通大臣が定めることができるもの。
地震時地盤災害推計システム <small>スグダス</small> (SGDAS : Seismic Ground Disaster Assessment System)	現地の被害情報がまだ入手できない地震発生後概ね 15 分以内に、斜面災害、液状化といった地盤災害が発生した可能性を、震度と地形等の地理的特性との関係から自動的に推計し、災害対策本部等へ提供するシステム。

用語の名称	用語の解説
地理院地図	地形図、写真、標高、地形分類、災害情報など、国土地理院が捉えた日本の国土の様子を発信するウェブ地図。国土地理院が整備する様々な地理空間情報を閲覧できるほか、それらを3D表示にすることもできる。地理院地図で提供している地図データ（地理院タイル）は、様々なウェブサイトやアプリケーションソフトウェア等で利用することができる。地理院地図のソースコードも、オープンソースとして公開している。
地理空間情報活用推進会議	地理空間情報の活用について、関係行政機関相互の緊密な連携・協力を確保し、総合的かつ効果的な推進を図るために内閣に設置された会議（内閣官房副長官（政務及び事務）を議長とし、関係府省の局長級より構成される）。同会議において第3期の「地理空間情報活用推進基本計画」が検討され、平成29年3月に閣議決定された。
電子基準点の新解析ストラテジ（第5世代解析ストラテジ）	電子基準点の日々の座標値を計算するに当たり、解析の手法や使用するソフトウェア等をまとめた方策の総称をいい、新たな第5世代解析ストラテジでは、基準とする電子基準点（解析固定点）の座標値をグローバルな解析から求め、最新のITRF2014に整合した座標値を算出する。
電子基準点リアルタイム解析システム（REGARD：Real-time GEONET Analysis System for Rapid Deformation Monitoring）	全国に設置した電子基準点のデータをリアルタイムで解析し、海溝型巨大地震のマグニチュードや断層モデルを即時に求め、防災関係機関に情報提供するシステム。マグニチュードや津波の予測高さの過小評価を防止し、避難活動等に役立てることができる。
電子国土基本図	電子地図上の位置の基準である基盤地図情報の道路、建物等の項目と、これまで地形図に表示してきた植生、崖、岩、構造物等の土地の状況を表す情報とを統合した地図情報、デジタル空中写真を利用したオルソ画像及び標準地名や通称・位置・範囲の情報に地理識別子を付与した地名情報の3種類の情報で構成し、日本の国土の情報を一体的に整備する。
統合災害情報システム（DiMAPS：Integrated Disaster Information Mapping System）	災害発生時に各情報源から提供される各種情報（現場情報や被害情報、各種支援活動情報）を集約し、リアルタイムに電子地図上に統合表示して共有し迅速に把握することができるシステム。

用語の名称	用語の解説
ハザードマップ	洪水、内水氾濫、高潮、地震災害（津波、液状化、揺れやすさ等）、土砂災害、火山噴火などの自然災害に関して、災害の危険箇所や危険の程度、防災に関連した避難場所等の施設や避難経路等、災害に適切に対応するための情報を総合的に表示した地図。平成 20 年 3 月に公共測量の作業規程準則の応用測量における主題図に位置づけられた。
リスクコミュニケーション	健康や安全等のリスクに関する正確な情報を、行政・専門家・企業・市民等の関係者間で共有し、相互に意思疎通を図ること。
AI : Artificial Intelligence (人工知能)	コンピュータを使って、学習・推論・判断など人間の知能のはたらきを人工的に実現するための技術。
i-Construction (アイ・コンストラクション)	建設現場で一人一人の生産性を向上させ、企業の経営環境改善、建設労働者の賃金水準向上及び休暇が取りやすい労働環境の実現、建設現場の安全性向上などを目指して、国土交通省全体で一体となって推進している取組。 i-Construction では、施工の情報化 (ICT 技術の活用)、規格の標準化、施工時期の平準化を施策の 3 本の柱として位置づけており、このうち施工の情報化は、具体的には測量・調査から設計、施工、維持管理までの一連のプロセスに ICT を導入して生産性向上を図ることとしている。
GNSS : Global Navigation Satellite System (全球測位衛星システム)	地球を周回する人工衛星からの信号を用いて位置を決定する衛星測位システムの総称であり、米国の運用する GPS が代表的。GPS 以外にも、我が国の準天頂衛星システム、ロシアの GLONASS (グロナス)、欧州連合の Galileo (ガリレオ) 等がある。
GNSS 連続観測システム (GEONET : GNSS Earth Observation Network System)	全国約 1,300 か所に設置された電子基準点と GEONET 中央局 (茨城県つくば市) からなる、高密度かつ高精度な測量網の構築、広域の地殻変動の監視、高精度な位置情報サービスの支援を目的とした観測システム。
UAV : Unmanned Aerial Vehicle (無人航空機、ドローン)	人が搭乗することなく、無線操縦やあらかじめの座標プログラミングによる自律飛行を行う航空機。今後、測量を含む様々な分野で利活用されることで新たな産業・サービスの創出に資することが期待されている。

用語の名称	用語の解説
<p>UN-GGIM : United Nations Committee of Experts on Global Geospatial Information Management (国連地球規模の地理空間情報管理に関する専門家委員会)</p>	<p>国連経済社会理事会 (ECOSOC) が設置した、国連加盟国の専門家の委員会。地理空間情報の活用に関わる地球規模の課題 (開発の課題を含む) に対応することを狙いとしており、地理空間情報管理の分野での地球規模の施策の決定にも寄与する狙いがある。国土地理院は同専門家委員会に継続して貢献しており、日本は、「災害のための地理空間情報サービス作業部会」(WG-Disasters) の共同議長を務めている。</p>
<p>UN-GGIM-AP : Regional Committee of the United Nations Global Geospatial Information Management for Asia and the Pacific (国連地球規模の地理空間情報管理に関するアジア太平洋地域委員会)</p>	<p>アジア太平洋・米州・アラブ諸国・欧州・アフリカに展開する UN-GGIM の5つの地域委員会の一つ。アジア太平洋地域の地理空間情報整備の推進と関連する政策、教育・研修等に関する情報交換を目的とする。国土地理院は同地域委員会に継続して貢献しており、日本は現在、副会長、測地基準座標系作業部会長及び統計地理空間情報統合作業部会の副部会長を務めている。</p>
<p>VLBI : Very Long Baseline Interferometry (超長基線電波干渉法)</p>	<p>宇宙のはるか彼方にあるクエーサー (準恒星状電波源) から届く電波を、複数のパラボラアンテナで受信することによって、数千キロメートルも離れたアンテナの距離をミリメートルの精度で測る技術。地球の大きさやプレート運動の様子および地球の自転の速さなどを調べるために使われる。</p>